



令和2年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月7日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 瀬名波 潤

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 令和2年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第1四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第1四半期	4,174	8.6	996	11.1	992	3.5	663	0.9
元年12月期第1四半期	3,843	0.9	896	7.6	959	12.0	657	11.4

(注) 包括利益 2年12月期第1四半期 1,822百万円 (%) 元年12月期第1四半期 1,541百万円 (309.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第1四半期	72.10	71.58
元年12月期第1四半期	71.45	71.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期第1四半期	27,353	23,408	85.5	2,540.45
元年12月期	32,264	26,241	81.2	2,848.54

(参考) 自己資本 2年12月期第1四半期 23,377百万円 元年12月期 26,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年12月期		0.00		110.00	110.00
2年12月期					
2年12月期(予想)		0.00		110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,898	10.8	1,432	1.7	1,605	0.3	1,094	2.2	118.90
通期	16,515	7.9	3,312	2.2	3,719	1.6	2,563	0.2	278.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

令和2年2月3日に発表しました業績予想は、本資料において修正をしております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年12月期1Q	9,350,000 株	元年12月期	9,350,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年12月期1Q	147,834 株	元年12月期	147,834 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2年12月期1Q	9,202,166 株	元年12月期1Q	9,202,193 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による中国を中心とした世界経済減速の影響を受け、景況感の改善に歯止めがかかり弱含んでいたところに、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、景気の先行きに対する不安が強まりました。

当業界におきましても、ユーザ企業における情報化投資計画は比較的堅調でありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大がいつ収束するのか不透明な状況が長期化する場合、先行きの景況感が投資計画に及ぼす影響が懸念されております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①商品化の促進、②システム運用業務売上の拡大、③研究開発費の活用を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41億74百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益9億96百万円（同11.1%増）、経常利益9億92百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億63百万円（同0.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第1四半期連結累計期間においては、システム運用業務及びソフトウェア開発業務が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は36億53百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は8億93百万円（同10.7%増）となりました。

(機器販売業務)

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第1四半期連結累計期間においては、システム運用業務及びソフトウェア開発業務に関連し、機器等の新規購入及び入替需要が旺盛でありました。

その結果、売上高は4億8百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は77百万円（同10.0%増）となりました。

(リース等その他の業務)

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、事務機器のレンタルによる収入が堅調でありました。

その結果、売上高は1億12百万円（前期比27.5%増）、営業利益は24百万円（前期比33.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は50億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億18百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8億21百万円、有価証券が7億4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は222億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億92百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が28億47百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は273億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億11百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は35億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が3億7百万円、その他が10億37百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は4億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が11億47百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は39億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億78百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は234億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億33百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が24億88百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.5%（前連結会計年度末は81.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年12月期通期の連結業績につきまして、売上面では新型コロナウイルスによる客先の休業等によるソフトウェア開発の検収遅延及びシステム運用売上の減少が見込まれることから、5億80百万円下方修正いたしました。利益面につきましては、上記売上の減少及びソフトウェア開発における不採算案件による追加費用の発生が見込まれるため、営業利益を2億90百万円、経常利益を3億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を2億81百万円それぞれ下方修正いたしました。

令和2年12月通期の個別業績につきまして、上記要因により、それぞれ同額下方修正いたしました。

なお、今回業績予想の修正を行いました。配当予想につきましては、1株当たり110円を据え置きます。

詳細につきましては、本日（令和2年5月7日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想及び配当予想につきましては、当社グループが発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の経済状況、環境の変化等により、実際の業績及び配当は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,583	713,416
受取手形及び売掛金	2,516,407	2,707,705
有価証券	878,680	174,128
商品	10,022	10,125
仕掛品	1,165,194	1,087,204
関係会社短期貸付金	12,291	12,291
その他	1,100,780	394,205
貸倒引当金	△239	△259
流動資産合計	7,217,719	5,098,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,175,472	2,143,617
機械装置及び運搬具(純額)	30,795	28,286
土地	4,498,025	4,498,025
その他(純額)	389,499	468,439
有形固定資産合計	7,093,794	7,138,369
無形固定資産		
のれん	3,999	3,499
その他	106,533	100,633
無形固定資産合計	110,533	104,133
投資その他の資産		
投資有価証券	17,726,391	14,878,735
退職給付に係る資産	70,395	80,855
繰延税金資産	1,040	1,414
その他	44,827	50,792
貸倒引当金	△6	△10
投資その他の資産合計	17,842,649	15,011,788
固定資産合計	25,046,976	22,254,291
資産合計	32,264,696	27,353,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	621,230	502,275
短期借入金	—	280,000
未払法人税等	671,750	364,690
賞与引当金	268,760	532,872
役員賞与引当金	12,050	—
その他	2,875,285	1,837,775
流動負債合計	4,449,076	3,517,612
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,500	24,839
繰延税金負債	1,542,705	395,548
その他	7,013	7,013
固定負債合計	1,574,218	427,400
負債合計	6,023,294	3,945,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,388,227	1,388,227
利益剰余金	19,851,698	19,502,931
自己株式	△221,904	△221,904
株主資本合計	22,388,171	22,039,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,848,357	1,360,310
退職給付に係る調整累計額	△23,769	△22,092
その他の包括利益累計額合計	3,824,587	1,338,217
新株予約権	28,202	30,032
非支配株主持分	439	441
純資産合計	26,241,401	23,408,095
負債純資産合計	32,264,696	27,353,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	3,843,821	4,174,604
売上原価	2,460,935	2,635,152
売上総利益	1,382,885	1,539,451
販売費及び一般管理費	486,037	543,099
営業利益	896,847	996,351
営業外収益		
受取利息	9,098	11,736
受取配当金	58,169	71,261
有価証券償還益	—	13,224
受取和解金	—	28,612
雑収入	10,466	3,341
営業外収益合計	77,733	128,175
営業外費用		
支払利息	41	101
有価証券償還損	13,644	129,799
雑損失	1,668	1,679
営業外費用合計	15,354	131,580
経常利益	959,227	992,947
特別利益		
新株予約権戻入益	338	—
投資有価証券売却益	66,539	111,341
特別利益合計	66,877	111,341
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	75,895	13,831
投資有価証券評価損	—	125,397
特別損失合計	75,895	139,229
税金等調整前四半期純利益	950,209	965,059
法人税、住民税及び事業税	352,162	353,844
法人税等調整額	△59,445	△52,267
法人税等合計	292,716	301,577
四半期純利益	657,492	663,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,485	663,471

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
四半期純利益	657,492	663,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882,073	△2,488,047
退職給付に係る調整額	2,089	1,676
その他の包括利益合計	884,163	△2,486,370
四半期包括利益	1,541,656	△1,822,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,541,649	△1,822,899
非支配株主に係る四半期包括利益	6	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,366,430	389,515	87,875	3,843,821	—	3,843,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	—	218	758	(758)	—
計	3,366,970	389,515	88,094	3,844,579	(758)	3,843,821
セグメント利益	807,655	70,909	18,283	896,847	—	896,847

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,653,836	408,756	112,011	4,174,604	—	4,174,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	—	241	1,547	(1,547)	—
計	3,655,141	408,756	112,253	4,176,151	(1,547)	4,174,604
セグメント利益	893,950	77,970	24,431	996,351	—	996,351

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。